

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年7月12日
【四半期会計期間】	第48期第2四半期（自平成25年3月1日至平成25年5月31日）
【会社名】	株式会社キューソー流通システム
【英訳名】	K.R.S. Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岡宗 直樹
【本店の所在の場所】	東京都調布市小島町一丁目32番地2
【電話番号】	042(441)0711(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 一瀬 治郎
【最寄りの連絡場所】	東京都調布市小島町一丁目32番地2
【電話番号】	042(441)0711(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 一瀬 治郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第47期 第2四半期連結 累計期間	第48期 第2四半期連結 累計期間	第47期
会計期間	自平成23年 12月1日 至平成24年 5月31日	自平成24年 12月1日 至平成25年 5月31日	自平成23年 12月1日 至平成24年 11月30日
営業収益(百万円)	68,797	70,011	139,228
経常利益(百万円)	1,271	1,139	2,457
四半期(当期)純利益(百万円)	773	483	1,245
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	994	849	1,566
純資産額(百万円)	26,867	28,050	27,331
総資産額(百万円)	53,986	56,937	54,751
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	61.08	38.13	98.34
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	47.2	46.6	47.3
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	2,152	1,694	4,681
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	3,115	3,015	4,668
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,157	1,368	246
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	2,212	2,365	2,251

回次	第47期 第2四半期連結 会計期間	第48期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年 3月1日 至平成24年 5月31日	自平成25年 3月1日 至平成25年 5月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	38.70	36.11

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式がないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1)業績

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、平成24年12月の政権交代による景気回復への期待感から円安および株価の上昇などがみられたものの、長期化している個人消費の抑制や高水準にある失業率など依然として厳しい状況で推移しました。

食品物流業界におきましては、消費者の節約志向の浸透、燃料調達単価の上昇や得意先の物流費抑制および物流業者間の価格競争による受託料金の低下に加え、「食の安全・安心」に応える物流品質向上への投資など厳しい経営環境で推移しました。

このような状況のなか、当社グループは、新グループ経営体制の確立による食品物流総合力ナンバーワンをめざすべく、「新たな展開の推進」「事業基盤の強化」「人材育成と物流品質の向上」の3つを基本方針とした中期経営計画（2013年度～2015年度）をスタートさせました。

中期経営計画初年度にあたる平成25年度（2013年）は、「盤石な体質づくりと成長の布石を積上げていく年」として、グループ経営体制の推進などに取組んでおります。

営業収益は、食品メーカーなどを得意先とする共同物流事業とコンビニエンスストア・チェーンストアなどの流通業を得意先とする専用物流事業の既存取引および新規・領域拡大の受託が増加し増収となりました。

利益面は、売上高増加による利益増に加え、業務の標準化や運送業務の合理化改善が進捗したものの、既存取引減少による利益減、燃料調達単価の上昇や物流コストの増加により減益となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、営業収益は700億11百万円と前年同期に比べ12億14百万円（1.8%増）の増収となり、営業利益は9億61百万円と前年同期に比べ2億91百万円（23.2%減）、経常利益は11億39百万円と前年同期に比べ1億32百万円（10.4%減）、四半期純利益は4億83百万円と前年同期に比べ2億90百万円（37.6%減）の減益となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

なお、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおり、第1四半期連結累計期間より報告セグメントの区分を変更しておりますので、下記の前年同期比につきましては、前年同期の数値を変更後の報告セグメントの区分に組替えた数値との比較となっております。

共同物流事業収益は、新規・既存取引の拡大により取扱物量が増加し増収となりました。利益面は、燃料調達単価上昇によるコスト増の影響を受けたものの、売上高増加にともなう利益増と業務の標準化や運送業務の合理化改善などが進捗しました。

この結果、共同物流事業収益は389億14百万円と前年同期に比べ12百万円（0.0%増）の増収、営業利益は4億46百万円と前年同期に比べ69百万円（18.5%増）の増益となりました。

専用物流事業収益は、大手チェーンストア向け物流の新規受託や既存取引の領域拡大により増収となりました。一方、利益面は売上高増加にともなう利益増はあったものの、新規立上げコストや既存取引減少にともなう利益減および燃料調達単価上昇によるコスト増などの影響を受けました。

この結果、専用物流事業収益は279億98百万円と前年同期に比べ14億54百万円（5.5%増）の増収、営業利益は4億31百万円と前年同期に比べ3億13百万円（42.1%減）の減益となりました。

関連事業収益は、燃料販売や大型車両の販売などが減少し30億97百万円と前年同期に比べ2億52百万円（7.5%減）の減収、営業利益は95百万円と前年同期に比べ28百万円（22.8%減）の減益となりました。

(2) 財政状態

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ21億86百万円増加し、569億37百万円となりました。資産の増加の主な要因は、有形固定資産の増加15億66百万円および投資有価証券の増加2億79百万円などによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ14億66百万円増加し、288億86百万円となりました。負債の増加の主な要因は、短期借入金の減少6億43百万円および1年内償還予定の社債の減少5億円はありましたが、長期借入金の増加29億46百万円などによるものであります。

また、純資産合計は前連結会計年度末に比べ7億19百万円増加し、280億50百万円となりました。純資産の増加の主な要因は、利益剰余金の増加3億75百万円およびその他有価証券評価差額金の増加1億89百万円などによるものであります。

(3) キャッシュ・フロー

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度末に比べ1億13百万円増加し23億65百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、16億94百万円（前年同期は21億52百万円の収入）となりました。これは主に、仕入債務の減少、法人税等の支払による減少はありましたが、税金等調整前四半期純利益の計上、減価償却費によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、30億15百万円（前年同期は31億15百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、13億68百万円（前年同期は11億57百万円の収入）となりました。これは主に、短期借入金の純増減額の減少、長期借入金の返済による支出および社債の償還による支出はありましたが、長期借入れによる収入によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,600,000
計	36,600,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年7月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,677,900	12,677,900	株式会社東京証券取引所 (市場第一部)	・権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式 ・単元株式数100株
計	12,677,900	12,677,900	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成25年3月1日～ 平成25年5月31日	-	12,677,900	-	4,063	-	4,209

(6)【大株主の状況】

平成25年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
キューピー株式会社	東京都渋谷区渋谷1丁目4-13	5,634	44.44
株式会社中島董商店	東京都渋谷区渋谷1丁目4-13	737	5.82
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	416	3.29
キューソー持株会	東京都調布市小島町1丁目32-2	341	2.69
東洋水産株式会社	東京都港区港南2丁目13-40	308	2.43
キューソー流通システム グループ従業員持株会	東京都調布市小島町1丁目32-2	258	2.04
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク 銀行株式会社)	388 GREENWICH STREET, NY, NY 10013, USA (東京都品川区東品川2丁目3-14)	168	1.33
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1-2	145	1.15
日本マスタートラスト信託 銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11-3	124	0.98
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サー ビス信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町1丁目1-5 (東京都中央区晴海1丁目8-12)	117	0.92
計	-	8,252	65.09

(注) 上記の所有株式のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 416千株  
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 124千株

(7)【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成25年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 8,800	-	権利関係に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,664,900	126,649	同上
単元未満株式	普通株式 4,200	-	同上
発行済株式総数	12,677,900	-	-
総株主の議決権	-	126,649	-

【自己株式等】

平成25年5月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社キューソー流通システム	東京都調布市小島町一丁目32番地2	8,800	-	8,800	0.07
計	-	8,800	-	8,800	0.07

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年3月1日から平成25年5月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年12月1日から平成25年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,251	2,365
受取手形及び営業未収入金	2 15,504	2 15,541
商品	213	208
貯蔵品	80	112
その他	1,804	2,039
貸倒引当金	5	5
流動資産合計	19,848	20,261
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,140	6,898
機械装置及び運搬具(純額)	2,872	2,957
工具、器具及び備品(純額)	351	347
土地	14,583	14,583
リース資産(純額)	1,908	1,862
建設仮勘定	34	1,807
有形固定資産合計	26,890	28,457
無形固定資産	364	373
投資その他の資産		
投資有価証券	1,343	1,623
敷金及び保証金	3,618	3,627
その他	2,725	2,633
貸倒引当金	39	39
投資その他の資産合計	7,648	7,845
固定資産合計	34,903	36,675
資産合計	54,751	56,937

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年5月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	11,454	11,377
短期借入金	3,725	3,081
1年内償還予定の社債	500	-
未払法人税等	753	544
賞与引当金	585	770
役員賞与引当金	65	42
その他	5,759	5,566
流動負債合計	22,842	21,382
固定負債		
長期借入金	798	3,745
退職給付引当金	562	550
その他	3,215	3,209
固定負債合計	4,576	7,504
負債合計	27,419	28,886
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,063	4,063
資本剰余金	4,209	4,209
利益剰余金	17,544	17,919
自己株式	11	11
株主資本合計	25,804	26,180
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	111	301
繰延ヘッジ損益	-	1
為替換算調整勘定	18	55
その他の包括利益累計額合計	93	355
少数株主持分	1,433	1,515
純資産合計	27,331	28,050
負債純資産合計	54,751	56,937

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年12月1日 至平成25年5月31日)
営業収益	68,797	70,011
営業原価	65,735	67,293
営業総利益	3,061	2,717
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 1,808	<sup>1</sup> 1,755
営業利益	1,253	961
営業外収益		
受取利息	3	4
受取配当金	6	65
受取賃貸料	45	45
持分法による投資利益	0	1
補助金収入	12	2
負ののれん償却額	3	-
デリバティブ評価益	-	125
その他	40	48
営業外収益合計	113	292
営業外費用		
支払利息	28	35
貸与設備諸費用	25	22
デリバティブ評価損	7	-
為替差損	25	44
その他	7	13
営業外費用合計	94	115
経常利益	1,271	1,139
特別利益		
固定資産売却益	29	36
投資有価証券売却益	32	-
負ののれん発生益	364	-
特別利益合計	427	36
特別損失		
固定資産除売却損	29	36
減損損失	<sup>2</sup> 192	<sup>2</sup> 57
その他	15	2
特別損失合計	237	97
税金等調整前四半期純利益	1,462	1,078
法人税、住民税及び事業税	531	557
法人税等調整額	13	50
法人税等合計	517	506
少数株主損益調整前四半期純利益	944	571
少数株主利益	170	88
四半期純利益	773	483

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年12月1日 至平成25年5月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	944	571
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14	198
繰延ヘッジ損益	-	1
為替換算調整勘定	35	81
その他の包括利益合計	50	278
四半期包括利益	994	849
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	822	745
少数株主に係る四半期包括利益	172	104

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年12月1日 至平成25年5月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,462	1,078
減価償却費	1,421	1,452
減損損失	192	57
貸倒引当金の増減額(は減少)	1	0
賞与引当金の増減額(は減少)	16	184
退職給付引当金の増減額(は減少)	19	12
役員賞与引当金の増減額(は減少)	31	22
災害損失引当金の増減額(は減少)	54	-
受取利息及び受取配当金	9	69
支払利息	28	35
持分法による投資損益(は益)	0	1
投資有価証券売却損益(は益)	32	0
有形固定資産売却損益(は益)	26	32
有形固定資産除却損	25	32
ゴルフ会員権売却損益(は益)	1	-
負ののれん発生益	364	-
売上債権の増減額(は増加)	537	26
たな卸資産の増減額(は増加)	11	27
仕入債務の増減額(は減少)	605	174
長期未払金の増減額(は減少)	-	17
その他	228	66
小計	2,744	2,390
利息及び配当金の受取額	15	75
利息の支払額	29	35
法人税等の支払額	580	766
法人税等の還付額	2	31
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,152	1,694
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	1,665	3,011
有形固定資産の売却による収入	172	55
無形固定資産の取得による支出	63	63
投資有価証券の取得による支出	5	5
投資有価証券の売却による収入	69	9
子会社株式の取得による支出	1,670	-
貸付けによる支出	21	23
貸付金の回収による収入	176	23
その他	106	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,115	3,015

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年12月1日 至平成25年5月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,000	400
長期借入れによる収入	800	3,500
長期借入金の返済による支出	274	796
社債の償還による支出	-	500
割賦債務の返済による支出	0	-
リース債務の返済による支出	223	303
自己株式の取得による支出	-	0
配当金の支払額	114	107
少数株主への配当金の支払額	29	22
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,157	1,368
現金及び現金同等物に係る換算差額	28	66
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	222	113
現金及び現金同等物の期首残高	1,989	2,251
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,212	2,365

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間 (自平成24年12月1日 至平成25年5月31日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年12月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。 これによる当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 偶発債務

当社グループが、下記の会社の借入金に対し保証をしております。なお、AQロジスティクス株式会社に対する保証については、再保証をうけているため、再保証控除後の金額を記載しております。

	前連結会計年度 (平成24年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年5月31日)
AQロジスティクス株式会社	1,149百万円	1,200百万円
あさと物流株式会社	200百万円	188百万円

2. 売上債権の流動化

金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年5月31日)
営業未収入金譲渡額	400百万円	400百万円

3. 貸出コミットメント契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と貸出コミットメント契約を締結しております。なお、貸出コミットメントの総額および借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年5月31日)
貸出コミットメントの総額	6,000百万円	6,000百万円
借入実行残高	-百万円	-百万円
差引額	6,000百万円	6,000百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年12月1日 至平成25年5月31日)
給与	561百万円	543百万円
賞与及び賞与引当金繰入額	117百万円	109百万円
役員賞与及び役員賞与引当金繰入額	38百万円	44百万円
退職給付費用	48百万円	53百万円

2. 当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。

前第2四半期連結累計期間(自平成23年12月1日至平成24年5月31日)

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
東京都稲城市	営業所	建物等	192

当社グループは、原則として、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分(会社別、ブロック別、事業部別)を単位としてグルーピングを行っております。当第2四半期連結累計期間において、上記の営業所について閉鎖の意思決定を行ったことから、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失192百万円として計上しております。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は零として評価しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年12月1日至平成25年5月31日)

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
東京都武蔵村山市他	店舗	建物等	57

当社グループは、原則として、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分(会社別、事業別)を単位としてグルーピングを行っております。当第2四半期連結累計期間において、上記の店舗について売却処分意思決定を行ったことから、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失57百万円として計上しております。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却予定のあるものはその売却予定価額としております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年12月1日 至平成25年5月31日)
現金及び預金勘定	2,212百万円	2,365百万円
現金及び現金同等物	2,212百万円	2,365百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年12月1日至平成24年5月31日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年2月21日 定時株主総会	普通株式	114	9	平成23年11月30日	平成24年2月22日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月29日 取締役会	普通株式	107	8.5	平成24年5月31日	平成24年8月7日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成24年12月1日至平成25年5月31日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年2月21日 定時株主総会	普通株式	107	8.5	平成24年11月30日	平成25年2月22日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年7月1日 取締役会	普通株式	107	8.5	平成25年5月31日	平成25年8月6日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年12月1日至平成24年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	共同物流 事業	専用物流 事業	関連事業	計		
営業収益						
外部顧客への営業収益	38,902	26,543	3,350	68,797	-	68,797
セグメント間の内部営業収益又は 振替高	3,104	1,155	1,964	6,224	6,224	-
計	42,006	27,699	5,315	75,021	6,224	68,797
セグメント利益	377	744	124	1,245	7	1,253

(注)1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去額であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「共同物流事業」において、閉鎖の意思決定をした営業所の資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。なお、当該減損損失の計上額は、192百万円であります。

(重要な負ののれん発生益)

「共同物流事業」および「専用物流事業」において、当社は連結子会社であるワイエムキューソー株式会社(現キューソーティス株式会社)および大阪サンエー物流株式会社の少数株主から株式を取得いたしました。なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、「共同物流事業」で176百万円、「専用物流事業」で188百万円であります。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年12月1日至平成25年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	共同物流 事業	専用物流 事業	関連事業	計		
営業収益						
外部顧客への営業収益	38,914	27,998	3,097	70,011	-	70,011
セグメント間の内部営業収益又は 振替高	4,096	1,216	1,973	7,286	7,286	-
計	43,011	29,214	5,071	77,297	7,286	70,011
セグメント利益又は損失( )	446	431	95	973	11	961

(注)1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去額であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「専用物流事業」において、売却の意思決定をした店舗の資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。なお、当該減損損失の計上額は、57百万円です。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(1) 当社グループの事業領域を明確にし、グループ一体となり戦略推進する体制を構築することを目的とした組織変更に伴い、第1四半期連結会計期間より報告セグメントを変更しております。従来報告セグメント区分は、「倉庫事業」、「運送事業」、「関連事業」に区分していましたが、「共同物流事業」、「専用物流事業」、「関連事業」に変更することといたしました。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、事業区分変更後のセグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(2) 会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年12月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

これによる当第2四半期累計期間のセグメント利益又は損失に与える影響は軽微であります。

(金融商品関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成25年5月31日)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成25年5月31日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成25年5月31日)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年12月1日 至平成25年5月31日)
1株当たり四半期純利益金額	61円08銭	38円13銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	773	483
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	773	483
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,669	12,669

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成25年7月1日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次の通り決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額 107百万円

(ロ) 1株当たりの金額 8円50銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成25年8月6日

(注) 平成25年5月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年7月12日

株式会社キューソー流通システム  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 高橋 秀法 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 櫻井 均 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中川 政人 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社キューソー流通システムの平成24年12月1日から平成25年11月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年3月1日から平成25年5月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年12月1日から平成25年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社キューソー流通システム及び連結子会社の平成25年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。